

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年10月30日
【中間会計期間】	第59期中（自 2025年3月16日 至 2025年9月15日）
【会社名】	株式会社カワチ薬品
【英訳名】	CAWACHI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河内 伸二
【本店の所在の場所】	栃木県小山市大字卒島1293番地
【電話番号】	0285(37)1111
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 足助 弘
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市大字卒島1293番地
【電話番号】	0285(32)1131
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 足助 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 中間連結会計期間	第59期 中間連結会計期間	第58期
会計期間	自2024年 3月16日 至2024年 9月15日	自2025年 3月16日 至2025年 9月15日	自2024年 3月16日 至2025年 3月15日
売上高 (百万円)	147,376	145,357	287,816
経常利益 (百万円)	4,543	3,806	8,340
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	2,715	2,457	4,884
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,717	2,500	4,902
純資産額 (百万円)	112,225	115,124	114,410
総資産額 (百万円)	200,863	203,922	199,601
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	121.60	110.05	218.72
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	121.47	109.92	218.48
自己資本比率 (%)	55.8	56.4	57.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,392	9,337	7,481
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,189	2,496	4,515
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,644	2,027	1,915
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	37,182	41,488	36,674

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年3月16日～2025年9月15日）におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調とはなったものの微増に留まる一方、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが懸念される等、先行き不透明なまま推移いたしました。

個人消費につきましては、訪日外国人による人流増等もあり、緩やかに回復傾向とはなったものの、実質賃金の上昇を上回る物価高が続いており、生活防衛としての節約志向は一段と高まりをみせております。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、競合各社の出店増に加え、各種商材の値上げによる買い控え等に対し、小売各社による需要喚起策が図られる等、業態の垣根を超えた戦いは一層激しさを増しており、厳しい環境は続いております。

このような中、当社グループにおきましては、専門性強化策として予防医療の観点から健康食品等の商品拡充を図ったことに加え、相次ぐ値上げに対し販売価格の見直しに注力した他、在庫適正化に努めてまいりました。

新規出店につきましては、既存地区である、栃木県に3店舗、福島県、茨城県に各1店舗、計5店舗を出店し、調剤薬局を栃木県に2件、茨城県に1件、計3件併設いたしました。

これにより当社グループの店舗数は、計385店舗（内、調剤併設159店舗）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,453億57百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は32億9百万円（同21.9%減）、経常利益は38億6百万円（同16.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は24億57百万円（同9.5%減）となりました。

また、当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産合計は2,039億22百万円（前期末比43億20百万円増）となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債合計は887億97百万円（同36億6百万円増）となりました。これは主に買掛金の増加によるものであります。

純資産合計は1,151億24百万円（同7億13百万円増）となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は56.4%（同0.9ポイント減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、414億88百万円（前期末比48億14百万円増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、93億37百万円（前年同期比19億44百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が37億50百万円、減価償却費が21億45百万円、仕入債務の増加が31億36百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、24億96百万円(同3億6百万円支出増)となりました。これは主に、新規出店に係る有形固定資産の取得による支出が20億76百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、20億27百万円(同16億17百万円支出減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が30億円あったものの、長期借入金の返済による支出が32億42百万円、配当金の支払額が17億84百万円あったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月15日)	提出日現在発行数(株) (2025年10月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,583,420	24,583,420	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	24,583,420	24,583,420		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2025年3月16日～ 2025年9月15日	-	24,583,420	-	13,001	-	14,882

(5) 【大株主の状況】

2025年 9 月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人河内奨学財団	栃木県小山市卒島1293番地	2,600	11.64
河内 伸二	栃木県栃木市	2,436	10.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	2,297	10.29
河内 一真	東京都港区	2,287	10.24
河内 博子	栃木県栃木市	1,330	5.96
河内 タカ	栃木県栃木市	708	3.17
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	640	2.87
カワチ薬品従業員持株会	栃木県小山市卒島1293番地	335	1.50
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	292	1.31
JAPAN ABSOLUTE VALUE FUND (常任代理人立花証券株式会社)	MOURANT GOVERNANCE SERVICES(CAYMAN) LIMITED P.O BOX 1348 94 SOLARIS AVENUE CAMANA BAY GRAND CAYMAN KY1- 1108 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号)	218	0.98
計	-	13,147	58.87

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2025年 9 月15日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,249,100	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,322,900	223,229	-
単元未満株式	普通株式 11,420	-	-
発行済株式総数	24,583,420	-	-
総株主の議決権	-	223,229	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

(2025年 9 月15日現在)

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社カワチ薬品	栃木県小山市大字 卒島1293番地	2,249,100	-	2,249,100	9.15
計	-	2,249,100	-	2,249,100	9.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年3月16日から2025年9月15日まで）に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月15日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,674	41,488
売掛金	14,726	16,690
商品	34,175	33,044
貯蔵品	32	33
その他	4,863	4,092
流動資産合計	90,472	95,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,771	38,979
土地	49,551	49,568
その他（純額）	3,477	3,059
有形固定資産合計	91,801	91,607
無形固定資産		
その他	5,155	5,005
無形固定資産合計	5,155	5,005
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,381	7,130
その他	4,790	4,829
投資その他の資産合計	12,172	11,960
固定資産合計	109,128	108,572
資産合計	199,601	203,922
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,271	44,407
1 年内返済予定の長期借入金	5,847	5,805
未払法人税等	1,067	1,562
賞与引当金	1,224	1,243
契約負債	2,218	2,409
店舗閉鎖損失引当金	101	120
資産除去債務	819	470
その他	8,308	8,424
流動負債合計	60,858	64,443
固定負債		
長期借入金	10,752	10,551
退職給付に係る負債	9,328	9,507
資産除去債務	3,359	3,409
その他	892	885
固定負債合計	24,332	24,354
負債合計	85,190	88,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月15日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,902	14,902
利益剰余金	90,765	91,436
自己株式	4,363	4,363
株主資本合計	114,306	114,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	94
その他の包括利益累計額合計	51	94
新株予約権	52	52
純資産合計	114,410	115,124
負債純資産合計	199,601	203,922

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月16日 至 2024年 9 月15日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月16日 至 2025年 9 月15日)
売上高	147,376	145,357
売上原価	113,585	112,162
売上総利益	33,791	33,195
販売費及び一般管理費	29,683	29,985
営業利益	4,107	3,209
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	1	2
受取手数料	395	395
太陽光売電収入	104	107
その他	141	281
営業外収益合計	652	795
営業外費用		
支払利息	15	36
支払手数料	64	62
減価償却費	27	27
その他	108	71
営業外費用合計	216	198
経常利益	4,543	3,806
特別利益		
その他	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
固定資産除却損	28	1
減損損失	70	-
店舗閉鎖損失	256	21
店舗閉鎖損失引当金繰入額	57	18
その他	1	14
特別損失合計	414	55
税金等調整前中間純利益	4,134	3,750
法人税等	1,418	1,292
中間純利益	2,715	2,457
親会社株主に帰属する中間純利益	2,715	2,457

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月16日 至 2024年 9 月15日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月16日 至 2025年 9 月15日)
中間純利益	2,715	2,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	42
その他の包括利益合計	1	42
中間包括利益	2,717	2,500
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,717	2,500

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月16日 至 2024年 9 月15日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月16日 至 2025年 9 月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,134	3,750
減価償却費	2,169	2,145
減損損失	70	-
店舗閉鎖損失	256	21
固定資産除却損	24	1
賞与引当金の増減額 (は減少)	139	19
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	187	179
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (は減少)	57	18
受取利息及び受取配当金	10	11
支払利息	15	36
契約負債の増減額 (は減少)	107	190
売上債権の増減額 (は増加)	4,385	1,963
棚卸資産の増減額 (は増加)	293	1,130
仕入債務の増減額 (は減少)	3,937	3,136
その他	1,829	1,544
小計	8,549	10,200
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	15	36
法人税等の支払額	1,142	828
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,392	9,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,987	2,076
無形固定資産の取得による支出	49	25
長期前払費用の取得による支出	22	20
敷金及び保証金の差入による支出	86	38
敷金及び保証金の回収による収入	19	214
資産除去債務の履行による支出	-	547
その他	63	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,189	2,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,800	3,000
長期借入金の返済による支出	3,659	3,242
配当金の支払額	1,784	1,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,644	2,027
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,558	4,814
現金及び現金同等物の期首残高	35,623	36,674
現金及び現金同等物の中間期末残高	37,182	41,488

【注記事項】

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月16日 至 2024年9月15日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月16日 至 2025年9月15日)
給料手当	11,900百万円	12,247百万円
減価償却費	2,124	2,100
賃借料	3,556	3,521
賞与引当金繰入額	1,212	1,243
退職給付費用	394	391

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月16日 至 2024年9月15日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月16日 至 2025年9月15日)
現金及び預金勘定	37,182百万円	41,488百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	37,182	41,488

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年3月16日 至 2024年9月15日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月12日 定時株主総会	普通株式	1,786	80	2024年3月15日	2024年6月13日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年3月16日 至 2025年9月15日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月11日 定時株主総会	普通株式	1,786	80	2025年3月15日	2025年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年3月16日 至 2024年9月15日)

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年3月16日 至 2025年9月15日)

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の内訳は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2024年3月16日 至 2024年9月15日)

区分	金額(百万円)
医薬品	25,861
化粧品	11,721
雑貨	40,761
一般食品	68,558
顧客との契約から生じる収益	146,903
その他の収益	473
外部顧客への売上高	147,376

(注)「その他の収益」は、不動産賃貸収入であります。

当中間連結会計期間(自 2025年3月16日 至 2025年9月15日)

区分	金額(百万円)
医薬品	25,665
化粧品	11,686
雑貨	39,631
一般食品	67,900
顧客との契約から生じる収益	144,883
その他の収益	474
外部顧客への売上高	145,357

(注)「その他の収益」は、不動産賃貸収入であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月16日 至 2024年 9 月15日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月16日 至 2025年 9 月15日)
(1) 1 株当たり中間純利益	121円60銭	110円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	2,715	2,457
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間 純利益 (百万円)	2,715	2,457
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,334,247	22,334,247
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	121円47銭	109円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	25,190	25,191
(うち新株予約権 (株))	(25,190)	(25,191)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月30日

株式会社カワチ薬品

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 中里 直記
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池田 宏章
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワチ薬品の2025年3月16日から2026年3月15日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年3月16日から2025年9月15日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワチ薬品及び連結子会社の2025年9月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。